



米穀機構 情報部

No. 11

2008年11月発行

(社)米穀安定供給確保支援機構(米穀機構)情報部
〒102-0083 東京都千代田区麹町3-3-6
TEL.03-3222-9583 FAX.03-3264-1771

米穀機構情報部では、お米に関する様々な情報をホームページ「米ネット」及び紙媒体により提供をしています。その一環として「米穀機構・情報部かわら版」NO.11を発行いたします。今回は、平成20年産水稻の作付面積及び予想収穫量(10月15日現在)、集荷円滑化対策による20年産米の区分出荷米の政府買入れ、米の1世帯1ヵ月当たりの購入数量、米の年産別小売価格、米穀の販売事業者の月末在庫状況を提供いたします。

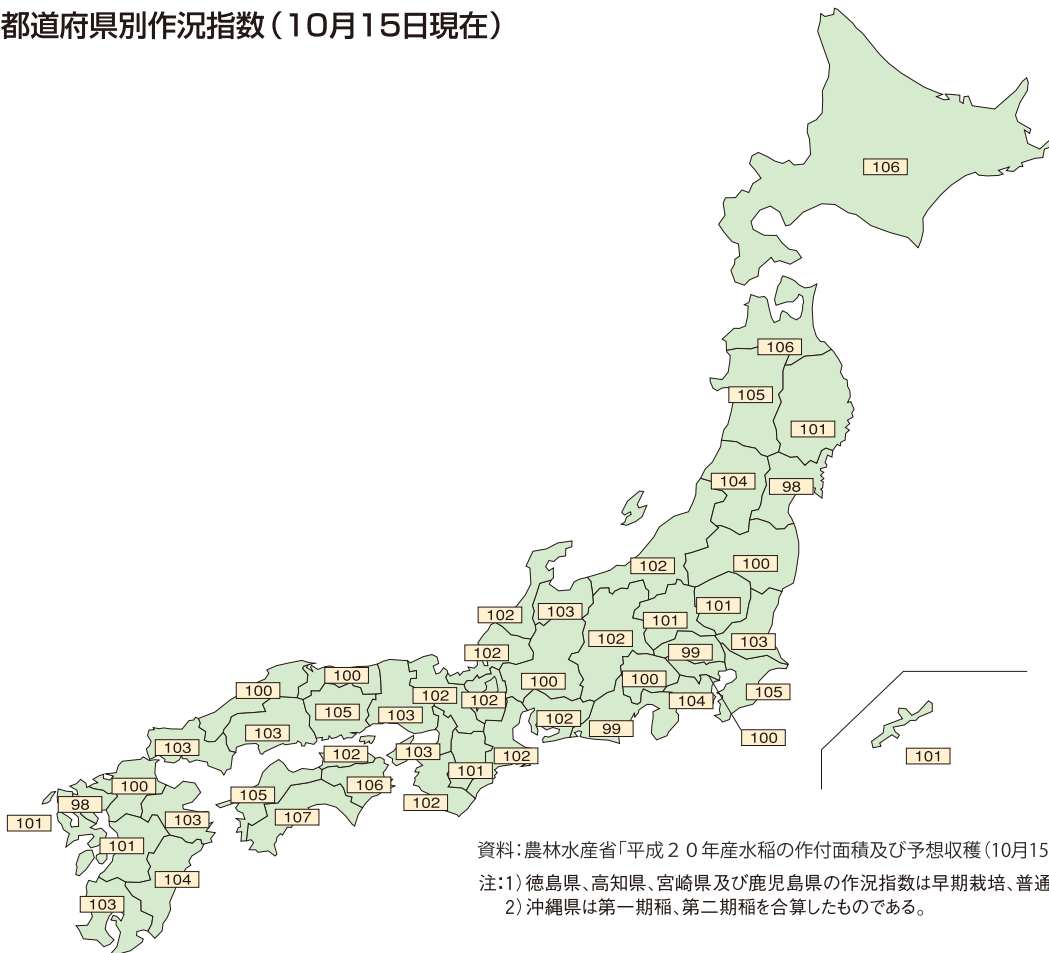
I 平成20年産水稻の作付面積及び予想収穫量(10月15日現在)

平成20年産水稻の作付面積(子実用)は162万4,000haで、前年度に比べて4万5,000ha(前年産対比3%)減少しました。うち、主食用作付見込面積は、159万6,000haが見込まれます。

10月15日における水稻の作柄は、おおむね天候に恵まれ、登熟は順調に推移したことから、全国の10a当たり予想収量は543kg(作況指数102)が見込まれます。

以上の結果、予想収穫量(子実用)は881万5,000tが見込まれます。また、主食用作付見込面積に10a当たり予想収量を乗じた予想収穫量(主食用)は865万8,000tが見込まれます。

図表1 都道府県別作況指数(10月15日現在)



資料:農林水産省「平成20年産水稻の作付面積及び予想収穫(10月15日現在)より抜粋

注:1)徳島県、高知県、宮崎県及び鹿児島県の作況指数は早期栽培、普通期栽培を合算したものである。
2)沖縄県は第一期稲、第二期稲を合算したものである。

図表2 平成20年産水稻の作付面積及び予想収穫量（10月15日現在、全国農業地域別）

全国農業地域	作付面積 (子実用)			10a当たり 予想収量 ②	予想収穫量 (子実用) ③=①×②	前年産との比較		参 考				
	①	前年産との比較				④	⑤=④×②	⑥	⑦=②/⑥	主食用作付 見込面積		
		対 差	対 比							④	⑤=④×②	
	ha	ha	%	kg	t	t	%	ha	t	kg		
全 国	1 624 000	△ 45 000	97	543	8 815 000	110 000	101	1 596 000	8 658 000	530	102	
北 海 道	114 600	△ 1 400	99	565	647 500	44 300	107	110 900	626 600	534	106	
東 北	416 000	△ 17 800	96	571	2 374 000	△ 57 000	98	406 800	2 320 000	558	102	
北 陸	209 800	△ 5 800	97	545	1 144 000	4 000	100	201 600	1 099 000	532	102	
関東・東山	300 400	△ 8 900	97	547	1 643 000	23 000	101	297 100	1 625 000	534	102	
東 海	105 400	△ 1 700	98	509	536 600	7 400	101	104 600	532 600	504	101	
近 畿	110 800	△ 2 300	98	521	577 500	8 400	101	109 900	572 700	508	103	
中 国	117 200	△ 1 800	98	531	622 900	30 700	105	116 600	619 700	517	103	
四 国	58 300	△ 400	99	510	297 100	15 700	106	58 300	297 100	484	105	
九 州	190 600	△ 5 200	97	508	968 500	32 300	103	189 500	962 400	502	101	
沖 縄	1 010	△ 10	99	313	3 160	280	110	1 010	3 160	309	101	

資料：農林水産省「平成20年産水稻の作付面積及び予想収穫（10月15日現在）より抜粋

注：1) 作付面積（子実用）とは、青刈り用の面積を除いた面積である。

2) 主食用作付見込面積とは、作付面積（青刈り面積を含む）から、加工用米、新規需要米等の面積を除いた面積（見込み）である。

3) 予想収穫量（子実用）及び予想収穫量（主食用）については都道府県ごとの積み上げ値であるため、表頭の計算は一致しない場合がある。

II 集荷円滑化対策による20年産米の区分出荷米の政府買入れ

1. 集荷円滑化対策をめぐる状況

集荷円滑化対策は、10月15日現在の全国、都道府県及び地域の作況が101以上で発動することになっており、10月30日に公表された10月15日現在の全国の作況指数は102となったことから、多くの地域(36道府県96地域)で発動されることとなります。

2. 対策の課題と是正の必要性

- (1) 現行の集荷円滑化対策については、対策加入者（生産調整実施者）と非加入者との間に不公平感が存在します。
- (2) 21年産以降の「水田フル活用」を推進していくためには、この不公平感を是正していくことが極めて重要です。

3. 20年産区分出荷米の政府買入れ

- (1) 一方、政府米の備蓄状況は、20年9月30日現在の備蓄在庫は約90万トンとなっており、適正備蓄水準から見て、ある程度の政府買入れが行える状況にあります。
- (2) 国は、以上の状況を踏まえ、20年産の集荷円滑化対策により区分出荷した豊作分を買い入れることを決定しました。

4. 政府買入れに伴う集荷円滑化対策事業の取扱い

政府が買い入れる区分出荷米については、短期融資及び生産者支援金は交付しません。

III 米の1世帯1ヵ月当たりの購入数量

米の1世帯当1ヵ月当たりの購入数量(2人以上の世帯)は、図表3のとおり平成20年1月以降6月までは、いずれの月も前年同月を上回っており、米の消費に関して明るい兆しがありました。7月以降は前年同月を下回っており、米の消費動向については今後の推移を注視する必要があります。

図表3 米の1世帯1ヵ月当たりの購入数量の推移(2人以上の世帯)

年	月	購入数量(kg)	対前年同月比(%)
2007 (平成19)	1	4.93	98.8
	2	5.72	105.1
	3	6.38	92.6
	4	6.36	98.6
	5	6.31	95.2
	6	6.25	99.5
	7	6.33	100.8
	8	6.08	100.3
	9	10.25	114.8
	10	11.39	94.0
	11	7.50	104.0
	12	7.77	99.6
2008 (平成20)	1	5.16	104.7
	2	5.84	102.1
	3	6.77	106.1
	4	6.48	101.9
	5	6.43	101.9
	6	6.45	103.2
	7	5.80	91.6
	8	6.05	99.5
	9	10.05	98.0

資料:総務省「家計調査」より抜粋

IV 米の年産別小売価格

米の年産別小売価格(平成11年産~19年産)は、図表4のとおりであり、平成15年産をピークに下落傾向に推移しています。

図表4 米の年産別小売価格の推移

(単位:円/精米10kg)

	11年産	12年産	13年産	14年産	15年産	16年産	17年産	18年産	19年産
北海道きらら397	4,128	3,968	4,073	3,918	4,746	3,773	3,648 (3,578)	3,599	3,561
岩手ひとめぼれ	4,981	4,824	4,819	4,789	5,561	4,476	4,406 (4,347)	4,337	4,073
宮城ササニシキ	4,761	4,748	4,885	4,703	5,479	4,523	4,407 (4,336)	4,434	4,310
宮城ひとめぼれ	4,868	4,600	4,624	4,577	5,545	4,487	4,334 (4,283)	4,190	4,116
秋田あきたこまち	4,749	4,429	4,641	4,623	5,680	4,595	4,414 (4,321)	4,220	4,107
茨城コシヒカリ	4,708	4,531	4,466	4,442	5,563	4,319	4,209 (4,177)	4,130	4,000
栃木コシヒカリ	4,771	4,555	4,555	4,516	5,554	4,435	4,338 (4,220)	4,105	3,935
新潟コシヒカリ(一般)	5,659	5,378	5,323	5,416	6,471	5,458	5,332 (5,270)	5,191	5,010
富山コシヒカリ	5,127	4,892	4,913	4,858	5,845	4,755	4,656 (4,590)	4,452	4,388
長野コシヒカリ	5,266	4,957	5,003	5,027	6,133	5,070	4,984 (4,848)	4,906	4,554

資料:農林水産省「米麦等の取引動向調査」「米穀の取引価格調査」

注:1) 主要10銘柄の精米10kg当たりの全国平均価格(包装代・消費税込)である。

2) 17年産の下段は特売を含む値であり、18年産、19年産は特売を含む値である。

3) 値は当年10月~翌年9月の単純平均価格である。

V 米穀の販売事業者の月末在庫状況

米穀の販売事業者の9月末在庫は、図表5のとおり227千トンで前年同時期を15千トン、前月を62千トン上回っています。

図表5 米穀の販売事業者の月末在庫状況

(単位:千トン)

	当年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	翌年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	平均
18/19年	223	198	216	346	386	394	342	344	333	311	262	237	299
19/20年	191	178	212	365	406	475	433	400	383	352	259	237	324
対前年差	▲32	▲20	▲4	+19	+20	+81	+91	+56	+50	+41	▲3	±0	+25
20/21年	188	165	227										
対前年差	▲3	▲13	+15										

資料:総合食料局「米麦の出荷又は販売の事業を行う者等の流通状況調査」(16年4月～)

農林水産省「米穀の取引に関する報告徴収」(20年8月～)

注:1) 水稲うるち玄米の月末在庫数量である。

2) 米穀の販売の事業を行う者であって、年間の玄米取扱数量が4,000トン以上の者の値である。

なお、平成20年7月以前は、年間の玄米取扱数量が4,000トン未満の旧登録卸売業者の在庫数量が含まれている。

3) 「6月末在庫数量」とは調査対象者数が異なるため、一致しない。

4) 20年9月末の値は速報値である。

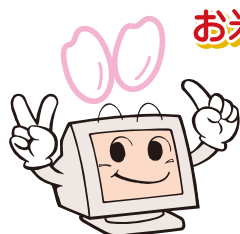
5) 期間については、20/21年であれば、20年7月～21年6月である。

連絡先変更のお知らせ

社団法人米穀安定供給確保支援機構(米穀機構)は、事務所移転のため、平成20年12月15日(月)から住所、電話番号及びFAX番号が変わります。

●新住所と連絡先 平成20年12月15日(月)から

住所	〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町15番15号 食糧会館			
電話	総務部 (03)4334-2150	経理部 (03)4334-2151	保証業務部 (03)4334-2152	保証調査部 (03)4334-2153
	消費拡大事業部 (03)4334-2160	情報部 (03)4334-2161	事業開発部 (03)4334-2162	安定供給支援事業部 (03)4334-2165
	もち米事業部 (03)4334-2166			
FAX	(03)4334-2157 [総務部/経理部/保証業務部/保証調査部] (03)4334-2167 [消費拡大事業部/情報部/事業開発部] (03)4334-2168 [安定供給支援事業部/もち米事業部]			



お米・ごはん情報満載のホームページ 米ネット

米穀機構のホームページ「米ネット」では、お米の価格・消費・生産などの統計データをはじめ、生産者の皆様向けのお米に関する情報やすぐに役立つごはん料理レシピなど最新の情報を常時提供しています。

また、生産者の皆様からの「米ネット」に関するご提案・ご要望をお待ちしております。

「生産者のコーナー」の中の「意見を投稿する」の投稿フォームからEメールをご利用ください。皆様のアクセスをお待ちしています。